

1.改定の趣旨

- 本計画は、総務省発出「持続可能な地域医療提供体制を確保するための公立病院経営強化ガイドライン」に基づき、当センターが地域の高度急性期医療を担う中核病院として、良質な医療の提供と健全経営を推進していくため、新たな経営指針として策定しているもの。  
(策定期間：令和6年3月、計画期間：令和6年度から9年度までの4か年)
- 本計画は、同ガイドラインに基づく「経営強化プラン」として位置付けている。
- 患者1人1日あたりの収益増加で医業収益が増となったものの、物価上昇や賃金上昇など医業費用も大幅に増加するなど「増収減益」となった。(全国の医療機関が同様の傾向：自治体病院の約9割が赤字)
- こうした影響で、**当センターの令和6年度決算が当初計画値と比べ大きく乖離し、令和7年度以降も更なる状況変化が見込まれるため、収支見直しを中心に本計画の見直しを行うもの。**
- なお、医療圏内の高度急性期医療や政策医療等は、当センターが引き続きその役割を担う。

	R6計画値 A	R6実績値 B	比較 B - A
収益的収入	241.5 億円	254.6 億円	+13.1 億円
収益的支出	243.9 億円	259.2 億円	+15.3 億円
純損益	▲ 2.4 億円	▲ 4.6 億円	▲ 2.2 億円

収支ともに計画と大幅に乖離

2.社会状況の変化

給与費の上昇

令和6年度県人事委員会勧告で、33年ぶりの高水準となる引き上げ勧告がなされ、令和7年度においては、前年を上回る水準の引き上げ勧告がなされたことから、給与費について、計画策定当初と大幅に乖離している。(人事委員会勧告に基づく給与費の増は、「入院・外来ベースアップ評価料(R6診療報酬改定により新設された賃上げの原資)」による医業収益の増を大きく上回っている。)

【近年の月例給の改定率】

	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
改定率	0.21%	0.88%	2.80%	2.97%

(出典：福島県人事委員会R7.10.10 『職員の給与等に関する報告・勧告の概要』)

物価高騰

円安の進行や物流コストの上昇により、診療材料・消耗品の納入価が大幅に上昇しており、材料費、経費などの費用が計画策定当初と大幅に乖離している。

令和8年度は、給食業務委託や医事業務委託などの契約更新を予定しており、労務単価の上昇による委託料の増加が見込まれている。

診療材料 納入単価 (対R5)	R6 : +0.9%	R7 : +2.5%	医療用消耗品 納入単価 (対R5)	R6 : +3.5%	R7 : +7.6%
-----------------	------------	------------	-------------------	------------	------------

金利の上昇

日銀は令和6年3月にマイナス金利政策の解除、令和6年7月及び令和7年1月に利上げを発表し、日本国債の金利も大幅に上昇している。

当センターは、令和6年度末で約287億円の未償還の企業債があり、変動金利方式で借入れたものや今後借入れする企業債の金利見込みが計画策定当初と大幅に乖離している。

支払利息【当初計画値】	R8 : 92,564千円	R9 : 87,931千円
【今回見込値】	R8 : 223,630千円	R9 : 228,307千円

3.主な改定内容

(1) 計画期間における収支見直し〔収益的収支・累積欠損金・当年度末現金残高〕

単位：億円

項目	R6年度 (決算)	R7年度 (現計画)	R8年度 (改定)	R9年度 (改定)
<b>収益的収入</b>	<b>254.6</b>	<b>240.6</b>	<b>258.2</b>	<b>270.9</b>
医業収益	210.9	199.2	215.7	226.4
うち入院収益	157.7	148.6	161.4	173.4
うち外来収益	47.3	45.1	47.9	46.7
医業外収益	41.8	39.7	40.8	42.7
うち他会計負担金・補助金	21.3	22.0	22.0	25.7
<b>収益的支出</b>	<b>259.2</b>	<b>242.9</b>	<b>274.3</b>	<b>288.2</b>
医業費用	245.0	229.7	257.8	271.1
うち給与費	107.1	101.0	122.1	122.4
うち材料費	67.8	61.3	69.2	77.2
うち経費	32.6	33.6	39.4	39.4
うち減価償却費・資産減耗費	30.5	26.8	25.9	30.8
医業外費用	12.5	11.4	14.7	15.3
<b>経常損益</b>	<b>▲ 4.9</b>	<b>▲ 2.3</b>	<b>▲ 16.1</b>	<b>▲ 17.3</b>
<b>純損益</b>	<b>▲ 4.6</b>	<b>▲ 2.3</b>	<b>▲ 16.1</b>	<b>▲ 17.3</b>
<b>累積欠損金</b>	<b>19.9</b>	<b>26.8</b>	<b>53.6</b>	<b>70.8</b>
<b>当年度末現預金・債券残高</b>	<b>116.1</b>	<b>116.0</b>	<b>74.1</b>	<b>61.1</b>

※累積欠損金・現金債券残高の計算上は、R7年度の値を計画値ではなく決算見込みで積算

(2) 経常黒字化に向けた具体的な取組み

当初計画で定めた取組み事項のほかに、経常黒字化に向けた具体的な取組みを追記するもの。

増収に向けた取組み	費用削減に向けた取組み
クリティカルパスの見直し	役務的業務委託の仕様見直し
寄附講座の開設	職員数の最適化
文書料等の料金の見直し	診療応援医師の派遣受入れ数の最適化

(3) 評価指標

計画値と実態が大きく乖離している項目等について、収支見直し同様に見直すもの。

評価指標項目	実績値		目標値	
	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
救急車受入れ件数	救急輪番体制の見直し等に伴い、当該項目を廃止し「応需率」を新たな指標とする。			
救急車応需率	-	-	95.0%	95.0%
病床利用率	74.9%	74.0%	75.0%	80.5%
入院収益のうちDPC収益	61.6 億円	59.8 億円	63.1 億円	67.8 億円
新規入院患者数	14,993人	14,300人	15,000人	15,500人
新規外来患者数	26,837人	25,200人	26,200人	26,400人
職員給与費対医業収益比率	50.8%	51.0%	56.0%	54.0%
材料費対医業収益比率	32.2%	31.0%	32.0%	34.0%